

## 沖縄財政調査関係資料収集目録補遺

福丸馨一

はじめに

私の沖縄研究は今度当大学地域研究所の第一回叢書として発刊される運びとなった。書名は『沖縄の財政問題と地方自治』である。この著書の中で沖縄調査資料の目録を掲載しようと考えたが、予算の都合で省かざるをえなかった。そしてこの研究所年報で代替させるという希望も枚教制限のため大幅に縮小さざるをえなくなった。

調査資料は1966年度文部省科学研究費各個研究，1968年度総合研究A，1971～1973年度特定研究，ほか1972年度以降は本学地域研究所の共同研究の分担課題として収集されたものである。これらの資料目録については科研費特定研究＝代表者，鹿大法文，吉村朔夫教授の関係分は既に印刷されているが，その他の調査資料は公表されていない。なお吉村教授関係のものは「沖縄関係文献資料目録」として1971年に鹿大法文学部沖縄研究委員会から発行され，私の収集資料の多くがこのなかにふくまれている。

そこでこの資料目録に掲載されていないもの，1966年調査，1968年度調査，及び1972年度以降の調査に関するもの，及び上記鹿大吉村教授の目録のうち主要なものをまとめて，補遺の意味で公表することとする。既発表分を総合し再整理することが望まれるが，事情止むなくとくに分類も行わず未整理のままであることを断っておく。A記号は1966年，B記号は1968年度，C記号は1972年度以降，D記号は鹿大目録のうちからの収集資料である。

### A (1966年度)

67年度一般会計予算案の説明	琉球政府 企画局	
琉球の租税構造(一)	琉球大学経済研究所 久場政彦	1960年
“ (二)	同上	1965年
沖縄概観資料	琉球政府 企画部	1965年
米国の沖縄統治の決算・財政編	社会大衆党	1964年
本土と沖縄の市町村財政の比較	沖縄市町村会	1965年
財政援助拡大要請	同上	1965年
沖縄経済への提言	稲泉 薫	1966年
沖縄経済の現状 (65年度)	琉球政府 企画局	
市町村行財政資料	琉球政府 地方課	1965年
66年度琉球政府予算 (一般会計，公庫，公社，特別会計)		
市町村行財政資料	琉球政府 地方課	1966年
財政関係資料	琉球政府 企画局	1966年
財政関係資料	琉球政府 企画局	1965年

沖縄県租国復帰運動史	復帰協議会	1964年
琉球法令集（布告・布令編）	立法院事務局	1966年
66年日本会計年度，日本政府経済援助計画の積算内訳	琉球政府	
琉球米国民政府と琉球政府との米国援助に関する協約書		1965年
67年度～72年度 琉球政府長期事業計画		1966年
琉球要覧	琉球政府	1965年
税務統計年報書	同上	1965年度
日本政府経済援助の取扱いに関する事務必携	琉球政府 予算部	1966年度
市町村財政資料	沖縄市町村会	1964・65年
琉球開発金融公社 65年度年次報告書		
63年那覇市勢要覧		
沖縄における最近の土地接収と米軍演習による被害状況	沖縄教職員会	1966年
琉球における企業近代化と租税政策	琉球大学経済研究所 久場政彦	
琉球銀行ニュース		1966年7月
琉球列島在陸軍一般及特定資金		
琉球政府行政機構		1966年
対琉米国民経済援助67年度見積		
沖縄返還要求全国青年活動家会議	沖縄県青年団協議会	昭和41年
琉球における財政投資とその役割 琉大経済論集	真栄城 守 定	1966年
外資導入についての考察 琉大経済論集	山城 新 好	1966年
戦后沖縄の貿易 琉大経済論集	山内 盛 弘	1966年
琉球における地域経済の実態～久米島の事例 琉大経済論集	真 栄 城	1966年
ゴザ市勢要らん		1965年
那覇市の現況（どのような問題に直面しているか）		1965年
67年度ナハ市才入才出予算		
ナハ市66年度当初予算		
ナハ市66年度当初予算説明書		
恩納村村勢要らん		1965年
67年度 ゴザ市一般会計才入才出予算		
67年度ゴザ市一般会計才入才出予算 説明書		
公害白書	沖縄人権協会	1966年
浦添村勢要らん		1965年
読谷村勢要らん		
嘉手納村のすがた		1965年
労働経済指標	琉球政府 労働局	1966年
65年度 琉球政府一般会計才入才出決算		
65年度 大衆金融公庫決算報告		
65年度 琉球海外移住公社決算報告		
65年度 電信電話公社決算報告		
65年度 宮古島用水管理局決算報告		
65年度 特別会計決算報告		
66年度 県労協大会資料並議案書		
復帰協64年，63年大会資料集		

米国の沖縄統治の決算（政治篇）	社会大衆党	1964年
沖縄の人権問題	沖縄人権協会	1965年
沖縄の裁判権について	裁判移送撤回共闘会議	1966年
沖縄原水禁第9回大会		1964年度
教育公務員二法のしおり	沖縄教職員会	1966年
戦后20年教育の空白，本土と沖縄の比較	同 上	1965年
教育財政調査報告	琉球政府 文教局	1961年度
同 上	同 上	1962年度
”	”	1964年度
沖縄教育の実態	沖縄教職員会	1966年
67会計年度 教育費要請の説明資料	同 上	1966年
沖縄教育の格差是正に要す教育費の国庫負担に関する要請	同 上	
校舎の現状	同 上	1966年
沖縄経済の研究	琉大経済研究所	
沖縄経済と貿易自由化	同 上	
琉球統計年鑑	琉球政府 企画局	1964年

**B (1968年度)**

長期経済開発計画策定の基本的考え方	琉球政府 企画局	1969. 2. 20
沖縄の国民所得統計 1955～1968	琉政 企画部	1968. 11
経済見通しと経済運営の基本態度	琉政 企画部	1969/1970
現下の経済情勢，問題と対策	琉球大学経済研究所	1969. 3.
沖縄経済の現状 1967年度	琉球政府 企画局	
沖縄概観	琉球政府	1968. 3.
糸満町勢要覧 1967年度		
糸満町広報紙「いとまん」		
1968 = 9. 10, 10. 30, 5. 4, 4. 1		
1969 = 3. 18, 2. 21, 1. 1		
1967 = 12. 1, 10. 20, 9. 16, 7. 10		
= 6. 26, 5. 25, 4. 24, 5. 25		
= 2. 10, 1. 10		
1966 = 10. 22, 9. 22, 6. 30, 4. 25		
= 2. 18, 12. 15, 8. 20, 7. 30		
= 5. 25, 3. 10, 1. 20		
1965 = 8. 25, 5. 18, 2. 27, 6. 25		
= 4. 15		
1964 = 11. 10, 8. 28, 5. 28, 12. 23		
= 9. 30, 7. 20, 2. 23		
1963 = 9. 10, 3. 28, 5. 13, 1. 30		
1960 = 1. 1		
糸満町一般会計才出才入決算書 1968年度		
” 1969年度予算書		
糸満町新町第二次建設計画		1968. 3

糸満町埋立事業計画の概要	
" 町民税課税所得概要 (1969年度)	1969. 1.
" 教育区予算1966/1969年度	
" 誕生記念誌 (合併記念)	
西原村一般会計才入才出予算	1969年度
同          上	1968年度
琉球政府予算部, 財政関係資料	1969. 2.
" 特別会計, 政府関係機関予算	1969年度
" 一般会計予算	"
" 一般会計予算の説明 企画局	1969年度
市町村財政資料, 沖縄市町村会	{ 1969. 2.
" 資料 琉球政府 地方課	{ 1967. 11
1) 市町村合併計画	
2) 市町村の概況	
3) 合併統合の経過と現状について	
4) 類似市町村と沖縄との財政比較	
市町村行財政資料, 琉球政府 地方課	1968. 4.
1969年度普通交付税単位費用積算基礎	
那覇市建設計画, 1969~1973	1968. 5.
" の現況, 問題点と対策	1968. 7.
" 市民所得推計結果報告書	1963/1967
" 市議会議案 No. (19. 53. 55. 18. 51. 71. 73. )	
=第4次泊。安謝間埋立事業, 公会堂建設計画, 1969年度公営住宅建設及び用地購入	
那覇市1968年度市税の概要	
" 市民税	1968. 4.
" 政府に要請すべき問題点	"
第8回那覇市統計書 1968年度版	
那覇市1969年度才入才出予算及び説明書	
沖縄返還斗争を広く強く, 沖縄県租国復帰協	1969. 2.
那覇市政強化発展のための方針 那覇市職労	1969. 3.
復帰協, 第14回定期総会議案	1969. 3.
那覇市政早わかり 1969年度	
ゆたかな暮らしのために, 人民党	1968. 10.
年次別業種別外資導入件数 琉球政府通産局	1968. 5. 20.
立法院第36回議会予算決算委員会, 連合審査議員録	
立法院1969年度一般会計予算のあらまし	
立法院議会時報第22号, 第23号	
沖縄の社会福祉と本土との比較 沖縄社会福祉協	1968. 6.
本土と沖縄の社会保険制度比較表	1968. 2.
厚生年金保険法 琉球政府保険庁	
国民年金関係法令全集	1968. 10.
公務員退職年金の給付金請求状況	1969. 2.

老令福祉年金事業状況	1968. 12
失業保険事業年報	1968年度
労働者災害補償保険年報	1967年度
社会保険特別会計予算	1968/1969年度
税制審議会答申「本土並負担を目標とした税制3ヶ年計画、及び1969年度において実施すべき税制改正」	1969. 3.
税務統計年報	1967年度
沖縄教職員会関係資料	
1) 青少年問題審議委員会第2回答申	1969. 2.
2) 学習指導要領の問題点	1969. 1.
3) 総合布令(労働)の問題点	1969. 2.
4) 数育一体化についての答申書	1968. 9.
5) 沖縄の教育事情=教育費要請 説明資料	1968. 6.
6) B 52, 原潜, 斗争方針	1969. 1.
7) B 52, 核基地におびえる子どもらの訴え	1969. 1.
8) 屋良知事立候補, 共斗会議資料. No. 2, 19, 3, 13, 10	
西原村, 広報にしはら	1967. 4. 1. 1968. 5. 1.
西原村, 1967. 12. 29. =外資精油企業の本村への誘致促進に関する村議会議決 エッソ, スタンダード減税請願に関する件	1969. 1.

**C (1972年度以降)**

1971年度 財政分折資料	那覇市	
各会計別予算総括	〃	
○昭和49年度 施策別規模予算		
○一般会計予算款別比較		
○一般会計および性質別予算額調べ		
昭和49年度, 予算主要事業概算書総括	那覇市	S 49. 2. 24
校地取得のための補助金に関する特別措置の要請について	那覇市長 平良 良松	S 48. 1. 5
学校用地の取得について	那覇市 教育委員会	S 48. 5. 1
' 73年版 市政白書 軍事基地特集	那覇市	1973. 2. 1
昭和48年度 道路潰地調査測量要望調書	那覇市土木部道路管理課	
昭和49年度 施政方針	那覇市	S 49. 3. 8
昭和45~48年度 国庫補助推移表	〃	
昭和48年度 各会計予算総括	〃	
〃 一般会計歳出予算性質別分類	〃	
昭和49年度 予算に関する説明書	〃	
昭和48年度 那覇市一般会計予算	〃	S 48. 3. 10
〃 予算に関する説明書	〃	
〃 那覇市戦災復興土地地区面整理事業	〃	S 48. 3. 10
〃 那覇市水道事業会計予算 特別会計予算	〃	
〃 那覇市水道事業会計実施計画明細書	〃	
昭和47年度分, 国・県補助事業の実施状況調	〃	
市政早わかり 昭和47年度	那覇市役所	S 47. 10

広報市民の友 第 268号	那覇市役所	S 48. 4. 15
昭和49年度 那覇市下水道特別会計予算に関する説明書	那覇市	
昭和48年度 那覇市下水道事業特別会計予算	〃	S 48. 3. 10
〃 那覇市下水道事業特別会計予算に関する説明書	〃	S 48. 3. 10
〃 那覇市港湾事業特別会計予算		
昭和48年度 那覇市港湾事業特別会計予算に関する説明書	那覇市	
昭和48年度 那覇市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算に関する説明書	那覇市	
昭和49年度 那覇市一般会計予算	那覇市	S 49. 3.
1972年度 那覇市一般会計，特別会計歳入歳出決算書	〃	S 47. 12
昭和49年度 那覇市戦災復興土地区画整理事業 特別会計予算	那覇市	S 49. 3.
昭和49年度 那覇市土地区画整理事業特別会計予算	那覇市	S 49. 3.
昭和49年度 那覇市下水道事業特別会計予算	那覇市	S 49. 3.
旧琉球政府の債権・債務に関する資料	沖縄県総務部財政課	
昭和49年 2 月定例議会提出予算事項別明細書	沖縄県	
昭和47年 8 月定例議会提出予算事項別明細書	沖縄県	
昭和47年度増員要求及び査定総括表		
昭和47年度 業務概況	行政管理庁沖縄行政監察事務所	S 48. 7. 3
昭和49年度 沖縄開発庁予算額総括表		
第 1 回 沖縄振興開発事業推進連絡会議資料	開発庁	
1. 昭和47. 48年度沖縄振興開発事業費総括表		
2. 昭和47年度 沖縄県振興開発事業執行状況調（総括表）		
3. 昭和47年度 同 上 （事業種目別内訳）		
4. 昭和47年度 沖縄県振興開発事業圏域別投資額（総括表）		
5. 昭和47年度 同 上 （事業種目別内訳）		
6. 昭和47年度 市町村財政と沖縄振興開発事業対応費負担状況		
7. 昭和47年度 沖縄振興開発事業市町村別投資額（総括表）		
8. 昭和47年度 同 上 （事業種目別内訳）		
9. 昭和48年度 沖縄振興開発事業予算額（総括表）		
10. 昭和48年度 同 上 （事業種目別内訳）		
昭和48年度 予算資料	沖縄県	
本土法適用に関する準備措置に対する要請書		
琉球政府行政主席 屋良 朝苗殿	那覇市長 平良 良松	1970. 12. 5
要望書	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県市長会</li> <li>沖縄県町村会</li> <li>沖縄県市議会議長会</li> <li>沖縄県町村議会議長会</li> </ul>	S 46. 7.
○沖縄の市町村財政対策に関する要望書		
○戦争中あるいは講和発行人における市町村道及び河川等潰地の実態調査費に対する国庫支出に関する要望		
○元沖縄県町村吏員恩給組合員に対する見舞金の給付に関する要望		
○沖縄離島振興策に関する要望		
○沖縄市町村自治会館建設に対する国庫支出に関する要望		
○市町村が負担している学校敷地費に対する国庫支出に関する要望		

○公務員研修所の整備充実のための国庫支出に関する要望		
○国際海洋開発博覧会の沖縄県開催に関する要望		
○沖縄と本土を結ぶ国鉄快速船の実現方に関する要望		
1972年度 組織機構整備計画案 (本土復帰に伴う機構改革の基本的考え方)	総務部行政管理課	1971. 3.
昭和48年度 5月分調定収入状況調	沖縄県	
県税のしおり	沖縄県総務部税務課	S 47
県税のしおり	〃	S 48. 10
わたしたちの生活と県税(中学校社会科用)	〃	S 49. 4.
昭和47年度 沖縄県税務統計書	〃	S 48. 10
昭和49年度 税制改正のあらまし	沖縄県	S 49. 4.
昭和47年度 沖縄県歳入歳出決算書	〃	
附属書類 歳入歳出決算事項別明細書		
実質収支に関する調書		
財産に関する調書		
議会資料 No.5	沖縄県議会事務局	S 48. 7.
○県議会北南米視察調査団報告書		
○さとうきび価格等に関する資料		
議会資料 No.6	沖縄県議会事務局	S 48. 9.
○北方領土問題について		
○最近の物価対策について		
委員会報 No.1	沖縄県議会	S 47. 5. 1 ~47. 12
1972会計年度 旧琉球水道公社 年次報告書	沖縄県 企業局	1971. 7. ~1972. 5.
昭和47年度 沖縄県公営企業会計(水道事業) 補正予算(第2号)		
昭和47年度 沖縄県公営企業会計(工業用水道事業) 補正予算(第2号)		
昭和48年度 沖縄県公営企業会計(水道事業) 予算	沖縄県知事 屋良朝苗	S 48. 2. 20
昭和48年度 沖縄県公営企業会計(工業用水道事業) 予算	〃	〃
昭和47年度 沖縄県公営企業会計決算書	沖縄企業局	
昭和48年度 水道事業会計 工業用水道事業会計 予算明細書	沖縄企業局	
昭和47年度 〃 予算説明書	〃	
企業局概要	〃	S 48. 3.
水道広域化施設整備費調書	〃	S 49.
軍用地転用計画に関する調査	地域創造研究所	S 49.
沖縄県復帰の基本問題 -昭和45年度 沖縄調査報告-	国立国会図書館調査立法考査局	S 46. 6.
復帰措置の総点検 =「琉球処分」に対する県民の訴え=	沖縄県祖国復帰協議会	1972. 2.
復帰措置に関する建議書	琉球政府	S 46. 11
行政機構図	琉球政府	S 46. 1. 1
沖縄県町村議長会報 8月号	沖縄県町村議会議長会	S 48. 8. 20
財政関係資料	企画局予算部	S 46. 2. 1
沖縄関係雑誌記事索引	琉球政府立法院図書館	1971. 6.

沖繩関係雑誌記事索引追録第1号(1972年3月31日現在)	琉球政府立法院図書館	1972. 5.
沖繩の公共施設状況	自治省	
昭和47年度 沖繩関係予算(案)	"	S 46. 10
" 概算要求(沖繩関係分)一覧表	"	"
沖繩関係資料(その1)	"	S 46. 11
" (その2)	"	"
<b>1971年度一般会計繰越計算書</b>		
昭和47年度 沖繩関係予算の概要	通商産業省	S 47. 1. 1
昭和47年度 概算要求案について	総理府	S 46. 10
昭和47年度 沖繩振興開発関係費内示額(対策庁計上分)	沖繩・北方対策庁	S 47. 1. 1
昭和47年度 一般会計歳入歳出概算		S 47. 1. 12
総合事務局報 第1号	沖繩開発庁 沖繩総合事務局	S 48. 4. 15
昭和47年度 沖繩関係概算予算に関する所感	主席記者会見	S 47. 1. 12
昭和47年度 沖繩振興開発関係費内示額内訳	沖繩・北方対策庁	S 47. 1. 1
「朝日新聞・復帰元年の予算」	朝日新聞	S 47. 1. 12
沖繩県および市町村に対する地方財源措置について	自治省	
47年度 国庫支出金内示額(第1次)	沖繩県	47. 1. 8
修正昭和47年度地方債計画(案)		S 46. 10
沖繩県および市町村に対する地方財源措置について	自治省	S 46. 10
建設局予算の推移	琉球政府	
沖繩県行政機構図	沖繩県	
琉球政府職員等引継内訳	沖繩県	
昭和47年度 月政援助金内訳(総括)	"	
1972年度 琉球政府財政状況	琉球政府	
特殊事業等に基づく業務関係資料	総務部行政管理室	S 48. 3. 1
国家出先機関定員関係資料(総括表)	行政管理課	1972. 1. 1
市町村決算・公共施設調(47年度)	沖繩県総務部 地方課	S 47.
昭和47年度 起債許可額調(総括表)	"	
昭和47年度 市町村歳入(当初予算)	"	
昭和48年度 一般会計予算総括	"	
合併十周年記念誌 糸満市 1971年12月1日		
決算書 糸満市 S 48年		
第一編基本構想案 糸満市		
昭和49年度幹部職員研修会資料 糸満市		
1. 昭和49年度 一般会計予算財源別集計表		
2. 昭和49年度 糸満市一般会計各款別予算額調		
3. 昭和49年度 一般会計予算性質別及び財源別対前年度比較		
4. 昭和49年度 一般会計性質別分類		
5. 昭和49年度 一般会計予算款別節別集計表		
6. 昭和49年度 一般会計予算のあらまし		
7. 施政方針 財政方針		
昭和49年度 糸満市一般会計予算 議案第31号		
糸満市の概要 昭和49年 糸満市役所総合調整室		



第21回財政公表 糸満市 昭和48年4月1日～昭和48年9月30日  
糸満市第4次埋立地用途別利用計画  
糸満市第4次埋立事業年次計画及び資金計画 糸満市土地開発公社  
糸満漁港整備基本計画平面図  
予算に関する説明書 糸満市 昭和49年度  
那覇市港湾事業特別会計予算 昭和49年度  
昭和49年度那覇市港湾事業特別会計予算に関する説明書  
予算に関する説明書 那覇市 昭和48年度  
那覇市一般会計 特別会計歳入歳出決算書  
 附属書類 歳入歳出決算事項別明細書  
 実質収支に関する調書  
 財産に関する調書  
 基金運用状況報告書  
みんなの県政（号外）沖縄県知事公室 1973. 1.  
県事業計画資料（住宅関係）土木部住宅課 沖縄県 S 49. 7. 16  
市町村別水道普及表 沖縄県 昭和47年度 No.1. No.2. No.3.  
全国水道施設調査表 沖縄県  
 上水道  
 簡易水道 No.1. No.2. No.3. No.4. No.5. No.6. No.7.  
事項別調査表 沖縄県  
 水道 環境保健部環境衛生課  
 住宅 土木部住宅課  
沖縄県の港湾 1974  
公園事業費総括表 沖縄県 S 49. 5. 8  
同上、個所別調査書 沖縄県 S 49. 5. 8  
下水道事業総括 沖縄県 S 49. 5. 13 5. 10  
下水道事業個所別調査書 沖縄県 S 49. 5. 13, 5. 10,  
街路事業費補助総括表 沖縄県 S 49. 5. 8, S 49. 5. 7  
街路事業費補助個所別調査書 沖縄県  
土地区画整理事業費総括表 沖縄県 S 49. 5. 14  
土地区画整理事業個所別調査書 沖縄県 S 49. 5. 13  
昭和50年度公共団体区画整理補助事業要望調査書  
 新規分総括表  
 都市計画街路用買方式事業費内訳  
 控除額内訳  
 継続総括表 沖縄県  
 事業別調査表 様式1. 様式2.  
沖縄の米軍基地関係資料 沖縄県総務部 昭和47年11月  
未買収道路用地総括表  
沖縄における漬地面積及び資金計画総括（47年度計画） 土木部用地課  
提供基地の返還要望地域  
軍用地転用計画作成要領 昭和48年11月24日  
軍用地転用計画策定のための研究 作業事項

軍用地とその返還状況 企画部土地利用対策課

会場用地取得状況(概要) 昭和49年3月31日現在

海洋博関連公共事業進捗状況調べ 海洋博協力局計画調整室 昭和49年2月末現在

1. 道路整備事業
2. 空港整備事業
3. 港湾整備事業
4. 治水事業
5. 環境整備事業
6. 医療対策

海洋博関連公共事業調書 海洋博協力局計画調整室 昭和49年3月15日現在

海洋博関連公共事業調書総括表

海洋博関連公共事業調書(負担区分)

沖縄振興開発計画県事業計画(案) 沖縄県 昭和49年-昭和51年度

第1章計画の基本的方針

第2章部門別計画

- I. 交通通信体系の整備
- II. 生活環境施設等の整備
- III. 水資源の開発および電力の確保
- IV. 社会福祉の拡充と保健医療の確保
- V. 教育および文化の振興
- VI. 自然環境と国土の保全および公害防止
- VII. 農業
- VIII. 林業
- IX. 水産業
- X. 鉱工業
- X I. 中小企業
- X II. 伝統工芸
- X III. 商業・貿易
- X IV. 観光
- X V. 職業の安定と労働福祉の増進
- X VI. 駐留軍関係離職者等の労働福祉と雇用対策
- X VII. 離島の振興

広報にしはら 西原村役所 第22号1970年10月 第23号1970年11月 第24号1971年1月

第25号昭和47年7月 第25号昭和47年9月 第27号昭和47年11月 第28号昭和48年1月

第29号昭和48年4月 第30号昭和48年5月 第31号昭和48年7月 第32号昭和48年8月

第33号昭和48年9月 第34号昭和48年10月 第35号昭和48年11月 第36号昭和49年1月

第37号昭和49年2月 第38号昭和49年3月 第39号昭和49年4月 第39号昭和49年5月

一般会計予算書 西原村 昭和49年度

会社案内 南西石油株式会社

収入の状況 西原村

市町村税の徴収実績 西原村

性質別経費の状況 西原村

本村の人口 西原村 昭和48年9月31日現在

村の財政状況 西原村 71. 7. ~72. 6. 15

村有財産 西原村

西原村一般会計決算説明書 昭和47年度

西原村一般会計歳入歳出決算書 西原村 昭和47年度

にしはら 昭和48年要覧

収支計算書提出について 昭和49年 6月25日 西原村長 宮平吉太郎殿 西原村収入役 翁長正昌

昭和49年度西原村水道事業会計予算 議案第 382号 昭和49年 3月15日

昭和47年度西原村水道事業会計決算書 認定第17号 西原村水道課

第13回那覇市統計書 昭和48年版 那覇市

第12回那覇市統計書 1972年版 那覇市

那覇市の現況—問題点と対策— 1969年10月 那覇市

市民所得推計 1971年 那覇市

那覇市の事業所 昭和47年 那覇市 事業所統計調査報告

那覇市の商業 昭和47年 那覇市 商業統計調査結果報告

那覇市一般会計予算 昭和48年度

那覇市の教育 資料編 1. 昭和48年度 那覇市教育委員会

海洋博と沖縄経済社会 1974年 3月 財団法人 九州経済調査協会

沖縄関係業務資料 昭和47年度版 沖縄開発庁沖縄総合事務局

財政事情 昭和48年 6月 沖縄県

市町村行財政概況(第16集) 昭和48年 3月 沖縄県総務部地方課

総合事務局報 昭和48年 4月15日 第1号

建設要覧 1970年 琉球政府

長期経済開発計画 琉球政府 1970年 9月

市町村行財政概況(第17集) 昭和49年 3月 沖縄県総務部地方課

第17回沖縄県統計年鑑 昭和47年版 沖縄県 昭和49年 3月刊行

沖縄の開発 1973 今週の日本沖縄支局

沖縄財政調査報告書 昭和45年12月 日本政府財政調査団

沖縄の統計 No11. (1974年 3月) 沖縄県統計課 No12. (1974年 3月) No13. (1974年 5月)

No14 (1974年 6月)

昭和47年沖縄県の工業(工業統計調査) 沖縄県統計課 沖縄県統計協会

沖縄概観 昭和49年 3月 沖縄県

沖縄県勢要図 昭和48年 沖縄県統計協会 沖縄県企画部統計課

議会資料No.1. 昭和48. 3. 沖縄県議会事務局

◎国土総合開発法案の概要について(全議資料解説48. 2. 24. No20. )

◎土地利用計画, 規制の現状と方向(全議資料解説48. 2. 5. No18. )

◎土地利用対策調査結果の概要(全議資料解説48. 5. 15. No13. )

議会資料No12. 昭和49年 7月 沖縄県議会事務局

◎昭和49年度 都道府県当初予算に関する調査

その一 普通会計

その二 医療費助成関係

農業関係統計表 昭和49年 7月 農政課

1. 土地と人口 2. 雇用 3. 賃金 4. 産業活動 5. 物価 6. 農村の生活費

7. 経営土地 8. 農家 9. 農家人口 10. 農家経営

自治おきなわ 沖縄県町村会 217号(1973新年号) 218号(1973. 2月特集)

219号(1973. 3月号) 225号(1974. 3月号) 226号(1974. 5月号)

沖縄開発と地方自治—海洋博, 埋立, C T Sの問題点—

1973年 9月(自治研討議資料) 自治労沖縄県職員労働組合

昭和48年度 那覇市土地区画整理事業特別会計予算 那覇市 S 48. 3. 10.

- 沖縄復帰対策要綱（第1次分・第2次分・第3次分）具体的措置要請，琉政，71・8
- 1972年度一般会計予算の説明 企画局
- 沖縄の市町村財政政策に関する要望 昭46・7 沖縄県市町村会ほか議長会
- 平和・人権・自治をかちとる沖縄大会，復帰協，72・3
- 沖縄の現状 72年3月 復帰協
- 昭和47年度沖縄関係予算の概要 昭47・2 沖縄開発庁計上，北方・沖縄対策庁
- 昭和46年度沖縄復帰対策費，同上，
- 沖縄県町村議長会報，47年9月，同10月号（沖縄開発振興計画），8月号（国庫補助負担金調）  
7月号（47年度沖縄関係予算の概要），12月号，
- 水資源開発計画，建設局都市計画課（同復帰記念事業計画）
- 那覇新港建設計画，建設局土木課
- 馬天地先埋立事業計画，69・5，琉球土地住宅公社
- 埋立に関する資料，同上，
- 馬天工業用地開発事業の資料，同上，
- 72年度予算に関する説明書 那覇市
- 71年度土地に関する概要調書 那覇市
- 71年度市民税調定額 那覇市
- 72年度那覇市一般会計予算
- 72年度那覇市議会提案資料  
公営住宅建設債，牧志公設市場建設債，識名納骨堂建設債，予算外保有建設義務負担
- 71年度那覇市才入才出予算案参考資料
- 72年度那覇市個定資産税見込
- 72年度組織機構整備計画案 71，3， 那覇市行政管理課
- 琉球政府東京事務所関係資料  
47年度国庫支出金， 同沖縄振興開発関係 同沖縄関係予算の概要ほか
- 建設局予算の推移（財源別64～72）  
47年度日政援助金内訳，水資源開発事業費，同73年度水資源関連予算要求，港湾整備計画総括表  
道路整備5ヶ年計画（国直轄分）水道事業費5ヶ年計画
- 衆議院関係資料  
沖縄開発庁設置法案，沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律案  
沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律案  
沖縄の復帰に伴う防衛庁関係法律の適用の特別措置等に関する法律。沖縄関係資料（自治省）ほか  
沖縄関係47年度自治省予算要求関連資料，同総理府関係資料  
沖縄における公共施設状況（自治省）
- 沖縄復帰対策要綱要請書，71年5，71年7，71年2
- 沖縄並びに本土の給与所得者に係る所得税の負担額調，71，6，主税局
- 沖縄県復帰対策要綱（税制関係）要請書 琉政
- 沖縄県行政組織案，琉政，行政管理課
- 琉球政府公務員給与実態調査，同上人事課及国家出先機関関係資料
- 沖縄タイムス，71，7，14「復帰後の税制を探る」
- 琉球政府行政機構図71，1
- 沖縄官公労復帰対策要請書に関する意見書

- 琉球新報71, 8, 17「乾く沖縄列島, 水資源問題を考える」特集
- 琉球政府72年度予算参考資料
- 本土産米穀資金の運用計画, 琉政, 同72年度特別会計予算
- 44定例立法院議会提出添付書類(71, 72年度政府財産現在額計算書, 借入金の状況に関する調査)
- 琉球政府通産局関係資料(70, 12業種別外資導入免許業者名簿, 石油事業及びアルミ事業の概況と公害条件, 外資導入免許証=エッソ, ガルフ)
- 72年度琉球政府財政状況
- 70年度国民所得報告書, 71, 5, 琉政
- 71, 72年度建設局関係政府予算
- 71, 3, 軍用地問題に関する提案, 琉政, 同軍用地面積の総括書
- 土地最高借貸単価表, 70, 1, 軍用地主連合会  
 同 季刊土地連合会報71, 7, 25 同 軍用地統計71, 7, 1  
 同 軍用地に対する復帰対策事項70, 9, 25 同 軍用地復元補償の問題点70, 9, 6  
 同 本土基地調査に関する報告書70, 5 同 賃借料算定の基本要領
- 72年度那覇市土地区画整理事業特別会計予算
- 72年度那覇市下水道事業特別会計予算に関する説明書
- 71年度那覇市財政分析資料
- 71年度那覇市才入才出決算説明書
- 72年度予算に関する説明書, 那覇市
- 市政早わかり, 特集那覇市建設計画71年版
- 那ハ市関係資料  
 石嶺公営住宅用地年度別取得内訳表 71年度市税の課税標準調べ  
 上同71, 72年度分 72年度予算総計表 72年度施政方針 72年度増員要求査定内訳
- 那ハ市水道局関係資料  
 水道事業経営セミナー概要集(沖縄の水道資源開発, 琉球水道公社の仕組みと活動沖縄水道の現実)  
 水道事業統計年報71年度70年度68年度64年度63年度。  
 那ハの水道, 69年度。水道だよりNo10, 9 那ハ市水道事業変更認可申請書71年11月
- 那覇市69年住宅統計調査報告, 琉球統計庁
- 名護市関係資料  
 公有水面埋立計画書71年7 合併議決までの合併促進経過の概要  
 市水道事業計画 72年度予算及関連説明書 71年度市勢要らん 69年度名護町勢要らん
- 軍用地料支払リスト(北中城村, 北谷村の1部)
- 71年度復帰対策費の内訳71年6, 琉政
- 72年度一般会計予算, 琉政
- 外国貿易年報70年主税局税関部
- 糸満豊見城総合開発調査報告書, S 44, 2, 琉球土地公社
- 塩屋湾水資源開発計画予備報告, S 45, 4, 琉政
- 那覇市71年度各会計決算書
- 72年度一般会計予算明細書(農林局, 通産局, 建設局)  
 上同才出予算説明書(建設局, 通産産業局)  
 S 47年度国庫支出金等の要求書(建設局)
- 那ハ市財政調査資料70, 10
- 那ハ市72, 73会計年度日本政府財政援助要請書70年7, 71年7

- 沖縄復帰の基本問題（45年度沖縄調査報告）国立国会図書館46, 6
- 直税関係法規集 主税局71, 1
- 名護町六百年史 比嘉牢太郎
- 沖縄県祖国復帰運動史, 復帰協
- 沖縄概観, 71年5, 琉政
- 人文社会科学研究（琉大69, 9）
- 米軍支配下の沖縄における労働立法の展開過程, 辛地成憲（日本労働法学会誌第38号）
- 琉球法令集（布号布会編）66, 1
- 市町村自治関係法令集70年10。沖縄市町村議長会
- 70年建設要ラン, 琉政。
- 施政権返還に関する県民各界の要求71, 2, 復帰協
- 行政管理関係法令集71, 3, 琉政。
- 議会時報第25号, 立法院事務局
- 市町村交付税制度解説71, 1, 沖ナワ県町村会
- 復帰問題研究(3)69, 4, 復帰問題研究会
- 市町村行財政資料第14集71, 4, 琉政地方課
- 市町村財政資料71, 1, 沖ナワ県町村会
- 税務統計年報70, 71年度琉政主税局
- 70年度水調査報告書, 琉政。
- 金融年報 46年第二号, 琉政。
- 沖ナワ本島広域利水計画, 琉政建設局
- 復帰措置の総点検, 復帰協
- 沖ナワの復帰対策に関する参考資料, 71, 5 立法院事務局
- 長期経済開発計画70, 9, 琉政
- 沖ナワ復帰対策要綱, 46, 10, 沖ナワ県町村会
- 沖ナワ財政調査報告書, 45, 12, 日本政府財政調査団
- 琉球政府財政関係資料70, 11, 琉政。
- 45年度沖ナワ財政援助予算の概要, 総理府特連局
- 69年度住宅統計調査報告, 琉政統計庁
- 財政投融资関係資料70, 10, 琉政
- 資金運用部資金の手引, 70, 11, 琉政
- 69年度建設要ラン, 琉政
- 那ハ市の現況, 69, 10, 那ハ市
- 69年度水調査報告書, 琉政
- 沖ナワ水資源開発調査報告, 70年。通産省工業技術院
- 69年度税務統計年報, 琉政
- 市町村行財政資料第13集70, 4, 琉政地方課
- 那ハ市 統計書69年版, 70年版
- 那ハ市建設計画（71～75）
- 金融年報45年創刊号, 琉政
- 第13回, 沖ナワ統計年鑑68年, 琉政
- 沖ナワ自治名鑑, 沖ナワ市町村議会議長会, 67年, 68年
- 沖ナワ市町村要ラン, 沖ナワ市町村会68年

○「那ハ市史」資料編

第1巻1, 2, 第2巻上, 下, 中の1, 中の2, 中の3, 中の4

○1970年度沖縄経済の現状, 琉政

○地域開発, 71年10月 特集「新しい沖縄を求めて」日本地域開発センター

○第14回統計年鑑 1969年, 琉政

○1964年農業センサス第2巻総括編, 琉政

○国勢調査報告, 沖ナフ編, 琉政

○1970年事業所基本調査報告, 琉政

○工業統計調査報告1970年版, 琉政

D

財政関係資料 1965年度	琉球政府企画局	
“ 1966年度	“	
“ 1968年度	“	1969
“ 1969年度	“	1970
財政投融资関係資料	“	1970
米国の沖縄統治の決算 1964年(財政編)	社会大衆党	
財政総合三ヶ年計画 1966~1968年度	琉球政府	1964
琉球政府の財政硬直化打開に関する要請書	財源対策協議会	1970
昭和45年度沖縄財政援助予算の概要	総理府特別地域連絡局	1970
税務統計年報書 1964年度	琉球政府計画局	1965
“ 1965年度	“	1966
“ 1966年度	“	1967
“ 1967年度	“	1968
“ 1968年度	“	1969
“ 1969年度	“	1970
税制の概要 (政府税関係)	“	1967
租税の分類比較	“	
現下の社会, 経済の諸情勢に即応する租税のあり方についての最終答申	琉球政府税制審議会	1967
琉球及び本土の地方税体系	琉球政府総務局地方課	1967
直税関係法基準 1967, 4, 30現在	琉球政府主税局	1967
税制主要参考資料	“	1967
“	“	1969
租税収入等の推計	行政府地方課	1969
本土復帰に備えての税制改正について	税制審議会	1970
所得税改正ガイド		
改正法による所得税負担比較		
普通交付税単位費用算定基礎	琉球政府総務局	1968
“ “	“	1969
“ “	“	1971
本土なみ負担, 目標とした税制3ヶ年計画及び1969年度において実施すべき税制改正についての答申	税制審議会	1969
第一次民政五ヶ年計画	琉球政府	1962
琉球政府長期事業計画 67年度~72年度	“	1966

琉球米国民政府と琉球政府との米国援助に関する協約書	琉球政府	1965
対琉球米国経済援助	"	1966
対琉球米国経済援助67年度見積	"	
68対琉球米国援助資金の財源別区分	"	
66年日本会計年度日本政府経済援助計画の積算内訳	"	
1966年度日本政府経済援助の取扱いに関する事務必携	"	
66年度琉球政府予算	"	
1968年度政府予算編成関係法制定への要望とその回答	沖縄市町村会	1967
67年度一般会計予算案の説明	琉球政府企画局	
1968年度一般会計予算	琉球政府	
1968年度一般会計予算説明	琉球政府企画局	
1969年度一般会計予算	"	
1969年度一般会計予算の説明	"	
1969年度一般会計予算のあらまし (1969年度一般会計予算の説明より)	立法院予算決算調査室	1968
1971年度一般会計予算	琉球政府企画局	1970
1971年度一般会計予算の説明	"	
一般会計才入規模の推移1958～1965年	"	
琉球政府一般会計才入出決算 1965年度	"	
1966年度特別会計才入出決算	"	
1968年度特別会計政府関係機関予算	琉球政府	1968
1969年度	"	
1971年度	"	
1972年度予算概算見積書(事業費)	琉球政府企画局	
資金運用部資金の手引	"	1970
1967年度資金運用部資金運用計画	"	
1968年度	"	
事業費概算見積書 1972年度	琉球政府総務局	
才入出予算説明書 1971年度	琉球政府建設局	
65年度特別会計決算報告	琉球政府	
65年度琉球海外移住公社決算報告	"	
1966年度事業琉球海外移住公社決算報告書	"	
65年度電信電話公社決算報告	"	
66年度電信電話公社決算報告	"	
大衆金融公庫決算報告 1965年度	"	
1966年度業務年度大衆金融公庫決算報告書	"	
業務統計年報1963～1966年度	大衆金融公庫調査課	
業務統計年報 1967年度	"	
外資に関する立法	琉球政府	
国籍別業種別外資導入有効免許件数及び実際 投資額 1966, 6, 30現在	琉球政府	
年次別業種別外資導入有効免許件数及び認可投資額	琉球政府通産局	1968
外資導入免許業者名簿	"	1968
石油外資の概況	"	



金利一覧表 1966, 4, 15以降	琉球政府通産局	1966
琉球銀行十年史	稲泉薫 琉球銀行	1962
沖縄の金融経済事情	日本銀行調査局	1967
金融年報 創刊号	琉球政府通産局	1970
琉球におけるドル切替後の経済的影響	琉球列島米国政府	
対琉 米国援助資金の財源別区分	琉球政府	
財政関係資料-1970-	〃	1971
琉球政府財政関係調査資料	〃	
沖縄財政調査報告書	日本政府調査団	1970
税務統計年報書-1965, 66, 68, 69, 70-	琉球政府	
直税関係法規集 1971, 1 現在	〃	1971
申告所得課税所得種類階級別表-1970-	〃	1971
沖縄並びに本土の給与所得者に係る所得税及び住民税の負担額調べ	〃	1971
71年度一般会計予算	〃	
72年度一般会計予算の説明	〃	
72年度才入才出説明書	琉球政府通産局	
72年度才入才出説明書	琉球政府建設局	
71年度特別会計政府関係予算	琉球政府	
72年度予算資料	〃	
72年度産業投資特別会計予算	〃	
72年度本土産米穀資金特別予算	〃	
71, 72年度予算資料	〃	
71, 日本会計年度, 日本政府復帰対策費の積算内訳書	〃	
昭和47年度国庫支出金の要求書	〃	
72年度財政法第24条に基づく添付書類-第44議会提出	〃	
本土産米穀資金の運用計画	〃	
開発経済報告書 -1966-	琉球開発金融公社	
開発年次報告 1961~	〃	
業種別外資導入免許者名簿	琉球政府通産局	1970
沖縄における外資導入制度	琉球政府	1967
直税関係法規集	主税局	
沖縄への財政援助に関する報告書	建設局	
沖縄技術援助専門家報告(41年度)	総理府特連局	1967
沖縄財政援助予算の概要	〃	1968
第一次民生五ヶ年計画	琉球政府	1962
財政総合三ヶ年計画(1966~1968)	〃	1964
琉球の税制改正-経済研究 8号-	久場 政彦	
貯蓄に関する報告書64, 65~66, 67, 68,	琉球政府貯蓄増強運動促進協議会	
沖縄の金融構造と問題点	(金融経済 142号)	1966
琉球銀行十年史	琉球銀行	1962
本土復帰の沖縄経済に与える影響	山口健治(沖縄経済 5号)	1971
沖縄の金融機構について	鈴木金融調査団	1969

貿易金融統計	琉球政府	1966
金利一覧表	〃	1966
金融経済, 1961~1967	琉球銀行調査部	
銀行ニュース 1964~1967	〃	
沖縄自治名鑑 1968年度	沖縄市町村議会議長会	1969
〃 1965年度	〃	1966
沖縄市町村要覧 1968年度	沖縄市町村会	1964
沖縄市町村職員録 1968, 7, 1 現在	〃	
沖縄市町村の概況	沖縄市町村議会議長会	1970
市町村振興計画の手引	琉球政府総務局	1970
第九回市町村議会実態調査集計表 1969, 7, 1 現在	沖縄市町村議会議長会	1969
市町村合併シリーズ 5	琉球政府市町村合併促進審議会	
市町村合併シリーズ 6	〃	
市町村合併促進審議会	琉球政府総務局	1969
市町村合併の概要	〃	1967
沖縄市町村会報 1967, 1~1967, 9	沖縄市町村会	1967
〃 1967, 2	〃	1967
おきなわ町村会報 1970, 7	〃	
〃 1970, 9	〃	
市町村資料	琉球政府総務局	
市町村自治法規則	琉球政府内務局	1964
市町村行政資料 (第八集)	〃	1965
〃 (第九集)	〃	1966
〃 (第十集)	琉球政府総務局	1967
〃 (第十一集)	〃	1968
市町村行政財政資料 (第十一集)	〃	1968
市町村行政財政資料 (第十二集)	〃	1969
市町村行政財政資料 (第十三集)	〃	1970
市町村財政資料 1967年度	沖縄市町村会	1966
〃 1968年度	〃	1967
〃 1970年度	〃	1969
類似市町村と沖縄の市町村との財政規模の比較	〃	1967
市町村財政資料 1964, 1965年度	〃	
本土と沖縄の市町村財政の比較	〃	1965
市町村財政の状況	〃	1964
財政援助拡大に関する要請	〃	1965
市町村交付税制度解説	沖縄市町村会	1966
69年度町民税課税産業別所得調べ		1969
市町村交付税の算定資料について	琉球政府総務局	1967
市町村財政に占める市町村税等の割合	〃	
市町村税について	〃	
日本及び琉球の市町村民税制度の概要	〃	1966
市町村税制資料	〃	1969

市町村税制審議会資料 (その二)	琉球政府総務局	1969
市町村税の税率等調	〃	1969
市町村税1971年度改正(案)資料	〃	1970
市町村税法の一部を改正する立法	〃	
那覇市勢要覧 1965年度	那覇市役所	1966
〃 1966年度	〃	1967
〃 1967年度	〃	1968
那覇市概観	〃	
市政早わかり 1969年度	〃	1970
那覇市の現況 1965年度	〃	
〃 1968年度	〃	
〃 1969年度	〃	
那覇市統計書 1961年版	〃	1961
〃 1962年版	〃	1962
〃 1963年版	〃	1963
〃 1965年版	〃	1965
〃 1966年版	〃	1966
〃 1968年版	〃	1968
〃 1969年版	〃	
大那覇圏整備の基本計画	沖縄経済開発研究所	1970
市民所得推計結果報告書 (1963年～1967年)	那覇市役所	
〃 〃 (1963年～1968年)	〃	1969
那覇市社会福祉事業の概要	那覇市社会福祉協議会	1966
那覇市建設計画 (1969年～1973年)	那覇市役所	
那覇新港	琉球政府建設局	
那覇市公会堂建設計画 第53号	那覇市役所	
那覇市商工業の実態	那覇市観光課	1954
那覇市商工名鑑	那覇市役所	1960
財政公表 No.5	〃	1965
財政調査資料	〃	1970
1968年度市税概要	〃	
那覇市市民税実績	〃	1968
1968年度那覇市才出才入予算案参考資料	〃	
那覇市66年度当初予算	〃	
那覇市66年度当初予算説明書	〃	
1966年度那覇市才入才出決算説明書	〃	
1967年度那覇市才入才出予算	〃	
1968年度那覇市才入才出予算説明書	〃	
1969年度那覇市才入才出予算	〃	
1969年度那覇市才入才出予算説明書	〃	
那覇市各会計才入才出決算書 1969年度	〃	
1969年度那覇市才入才出決算説明書	〃	
1971年度那覇市才入才出予算	〃	

1971年度那覇市才入才出予算案説明書	那覇市役所	
1971年度那覇市才入才出予算案参考資料	〃	
1968年度那覇市土地区画整理事業特別会計才入才出予算説明書 予算説明書	〃	
1968年度那覇市土地区画整理事業山下地区特別会計説明書	〃	
1968年度那覇市土地区画整理事業寄宮地区特別会計説明書	〃	
1968年度那覇市水道事業会計予算	〃	
1968年度那覇市下水道事業特別会計才入才出予算案説明書	〃	
1968年度那覇市水道事業会計予算実施計画説明書	〃	
那覇市69年度公営住宅建設債 55号	〃	
那覇市公営住宅建設用地購入債18号51号71号73号	〃	
那覇市第四次泊・安謝間公有水面埋立て事業債19号	〃	
那覇市復帰対策の基本方針	那覇市復帰対策協議会	
沖縄の本土復帰対策に関する要請書	那覇市長 平良良松	
本土法適用に関する準備措置に対する要請書	〃 〃	1970
政府に要請すべき問題点	那覇市長	
1971年度施政方針	平良良松	1970
議案第18号・公営住宅建設用地購入債をおこす事について	那覇市役所	1968
議案第19号・第四次泊・安謝間公有水面埋立て事業債を起 こすことについて	那覇市役所	1968
議案第53号・那覇市公会堂建設債を起こす事について	〃	1968
議案第55号・1969年度公営住宅建設債をおこす事について	〃	1968
議案第71号・牧志公設市場建設債をおこすことについて	那覇市	1967
議案第73号・真和志公設市場建設債をおこすことについて	〃	1967
広報市民の友 第 239号	〃	1970
コザ市勢要覧 1960年	コザ市役所	
〃 1965年	〃	
〃 1967年	〃	
コザ市地区	〃	
コザ市勢のうつりかわり 1960年	〃	1962
コザ市の商工業	〃	1965
1967年度コザ市一般会計才入才出予算	〃	
1967年度コザ市一般会計才入才出予算説明書	〃	
コザ市才入才出決算書	〃	1965
〃 〃	〃	1966
〃 〃	〃	1968
北中城村村勢要覧	北中城村	1965
中城村協定書 (草安)	中城村	1970
中城村公害調査報告書	〃	1968
財政公表	〃	1970
中城村1970年度村税決算資料 1970, 8, 31	〃	
1971年度村税予算資料	〃	
公報中城村 第1号～	〃	1970
糸満町勢要覧 いとまん	糸満町役場	1964

糸満町勢要覧 いとまん	糸満町役場	1965
” ”	”	1967
” ”	”	1969
新糸満町誕生記念誌	”	1961
総合開発調査報告書—糸満町兼城豊見城村与根地区	琉球土地住宅公社	1969
新町第2次建設計画	糸満町	1968
糸満町宅地造成埋立工事の概要	”	
糸満町1969年度町民税課税産業別所得調1969, 1, 31	”	1969
糸満町1970年度市町村税の課税標準調等	”	1970
糸満町予算書	”	1969
”	”	1971
一般会計才入才出決算書	”	1968
糸満町教育区予算	”	1966
糸満町教育区予算	”	1969
糸満町教育委員会 1966年度予算(案)	”	1966
糸満教育区才入才出予算	糸満町教育委員会	
糸満町教育区予算事項別明細	”	1969
才入才出予算事項別明細書	”	1969
才入才出予算事項別説明書	”	1969
第一回糸満教育区才入才出予算補正	”	1969
第一回入才出補正予算事項別明細書	”	1969
糸満町施政方針	糸満町	1970
糸満町広報紙 “いとまん” 1969, 12～	”	1969
嘉手納村の現況	嘉手納村役所	
基地と嘉手納	”	1970
1962年度 村勢要覧	”	1962
嘉手納のすがた	”	1965, 1969
嘉手納村一般会計才入才出予算書	”	1971
沖縄施政権返還に関する要請決議	嘉手納村議会	1967
嘉手納村基地被害対策協議会予算(案)		1970
沖縄の施政権返還に関する要請決議	嘉手納村議会	1968
爆音測定結果集計表	嘉手納村	
読谷嘉手納ブロックの合併を考える	”	1970
例規類集(嘉手納村)	”	1961
嘉手納村広報 第51号～	”	1969
西原村村勢要覧	西原村	1968
一般会計才入才出決算書	”	1968
一般会計才入才出予算書	”	1969
外資精油企業の本村への誘置促進に関する要請についての 村会議会議事録	”	
エッソスタンドの不動産取得税並びに固定資産税の軽減に ついての要請文	”	
広報にしはら 1967, 4, 1～	”	
名護町勢要覧	名護町役所	1965

名護町勢要覧	名護町役所	1967
産業共進会	"	1966
名護町字町農業増産3ヶ年計画 1961年度	"	1961
なご	名護観光協会	
北谷村勢誌	北谷村役場	1966
一般会計予算	"	1968
羽地村勢要覧	羽地村役場	1966
羽地村誌	羽地村誌編集委員会	1962
浦添村勢要覧	浦添村	1965
読谷村勢要覧	読谷村	1965
国頭村勢要覧	国頭村	1966
国頭村産業概要	"	1966
今帰仁村留誌	今帰仁村	
今帰仁村観光案内	今帰仁村観光協会	1963
恩納村村勢要覧	恩納村	1965
豊見城村村勢要覧	豊見城村	1968
先島要覧 一宮古・八重山編一	真栄田勇(琉球出版社)	1970
琉球における地域経済の実態～久米島の事例～	真 栄城	1966
宮古郡島要覧	宮古地方庁	1957
1965年度宮古島用水管理局決算報告		
よなぐすく村勢要覧	与那城村	1970
地方自治七周年記念誌	沖縄市町村会	1955
沖縄に対する援助要望書	"	1961
沖縄市町村会要望書	"	1969
" "	"	1970
復帰体制確立沖縄市町村大会 第9回	"	1970
市町村自治関係法令集	市町村議会議長会	1969
市町村財政資料	市町村会	1971
市町村行財政資料 (第14集)	琉球政府地方課	1971
沖縄の市町村財政対策に対する要望	市町村会	1971
市町村交付税制度	"	1971
市政施行50周年記念誌	那覇市長公室	1971
那覇市史 一資料編第2巻下	那覇市	
市政早わかり 一1971一	"	1971
那覇市統計書 一1970一	"	1971
那覇市建設計画	"	1971
市民税調定額 (当初)	"	1971
財政分折資料	"	1971
土地家屋・概要調書(固定資産税)	"	1971
72年度一般会計予算及び説明書		1972
71年度予算参考資料		1971
復帰に伴う都市建設事業に対する御配慮について	那覇市長	1971
那覇市内における軍用地の解放について	"	1971

行政事務移管について	那覇市長	1971
行政組織一覧表 一職員分類一	那覇市	
72年度組織機構整備計画案	〃	
糸満町72年度公有水面埋立事業特別会計予算案及び事項明細書	糸満町	
糸満町72年度一般会計予算及び明細書	〃	
(旧糸満地区)住宅状況調査表	〃	
水道普及状況及び水道事業特別会計の状況	〃	
個人経営簡易水道施設等の買収にあたって	〃	
糸満町72年度財政方針	〃	
糸満町72年度水道事業特別会計予算案及び才入出事項明細書	〃	
糸満町振興計画書 1972～1976	〃	
中城村村勢要覧 一1971一	中城村	1971
中城村振興計画	〃	1971
72年度中城村一般会計予算	〃	
琉球石油・公有水面埋立申請免許状	〃	1968
70年度市町村税の課税標準調べ	西原村	1970
村民税課税調べ 一71, 6, 30一	〃	1971
復帰対策としての市町村振興計画	〃	1971
ゴルフ誘致関係西原村議会事務局資料	〃	
70年度西原村下水道事業特別会計	〃	1970
71年度一般会計予算	〃	1971
72年度一般会計予算	〃	
72年度水道事業会計		
具志頭村史	村史発行委員会	1961
竹富島史	山城 善三他	1971
糸満町才入出予算書	糸満町	1969
Itoman Area Land Reclamation And Development Study	Ryukyu Land Housing Corp	1962
八重山要覧	八重山地方庁	1967
市制十周年記念誌	石垣市	1958
美里村史	美里村	1962
経済統計要覧 1960～1964	沖縄経済研究センター	1965
沖縄経済の現状 1962年度	琉球政府企画局	1963
〃 1968年度	〃	1969
〃 1967年度	〃	1968
現下の経済情勢	琉大経済研究所	1969
沖縄の経済社会の現状と問題点	琉球政府企画局	1967
沖縄経済 3号	沖縄経済開発研究所	
本土復帰に伴う沖縄経済の問題と緊急対策	沖縄経営者協会	1969
1969～1970年度経済見通しと経済運営の基本態度	琉球政府企画局	1969
沖縄経済発達史	石川政秀(沖縄風土社)	1969
沖縄経済の研究	琉大経済研究所	

沖繩経済と貿易自由化	琉大経済研究所	
高度産業の成立可能性	沖繩経済開発研究所	
琉球経済の発展—その希望と現実—	松川久仁男 (アジア経営センター)	1962
沖繩経済へと提言	稲泉薫(沖繩経営者協会)	1966
沖繩経済を担う人々	琉球新報社	1962
沖繩と米日独占資本	牧瀬恒二(潮文社)	1968
沖繩経済開発の基本と展望	琉大経済研究所	1968
長期経済開発計画策定の基本的な考え方	琉球政府企画局	1969
ゾーニング計画の基本	琉大経済研究所	1970
沖繩経済の自立に向って	沖繩経済開発研究所	1969, 1970
沖繩長期経済開発計画	琉球政府	1970
長期経済情画書(各計画の概要)	琉球政府	
沖繩経済振興の基本構想	総理府特別地域連絡局	1969
沖繩総合開発特別措置法に関する立法要請	沖繩経営者協会	1970
埋立に関する資料	琉球土地住宅公社	
水調査報告書 1969年度	琉球政府	1970
沖繩水資源開発調査報告	通商産業省工業技術院	1970
水資源開発	建設局都市計画課	1970
水資源開発事業計画—復帰記念事業—	〃	
塩屋湾水資源開発計画予備調査報告書	琉球政府	1970
馬天地先埋立事業計画	琉球土地住宅公社事業部	1969
金武湾地区開発構想	日本工業立地センター	1970
長期事業計画案(1967~1972年度)	琉球政府企画局	1966
長期事業計画案(1968~1973年度)	〃	1967
沖繩の国民所得(1963~1966年度)	〃	1966
沖繩の国民所得統計(1955~1968年度)	〃	1968
沖繩の国民所得統計(1955~1970年度)	〃	1970
沖繩の基地経済	松川久仁男	1968
沖繩経済の足あと	渡久山寛三	1969
沖繩生産性 2巻6号	沖繩地方生産性本部	1970
水資源開発事業計画 71~72年度	琉球政府建設局	
水資源5ヶ年計画表	〃	
沖繩経済 3, 4号	沖繩経済開発研究所	1971
沖繩経済 5号	〃	1971
70年度国民所得報告書	琉球政府	
沖繩本島埋立可能地調査報告書	建設局	
沖繩生産性 第1巻1~2号	沖繩地方生産性本部	1967
沖繩生産性大学 第1期(1963)	〃	
沖繩経済に関する視察報告	日本政府沖繩経済視察団	1968
沖繩経済の現状	稲泉薫	
The Okinawa Economy	K. Inazumi	1968
沖繩経済概観	琉球銀行調査部	1968
現下の経済情勢—問題と対策	琉大経済研究所	1969



苦悩する沖縄経済	山田 弘	
沖縄の経済開発	伊藤善一他(潮出版社)	1970
沖縄の産業経済報告集	南方同胞援護会	1970
沖縄経済の成長と経済援助	仲宗根 勇	1967
琉球経済開発調査報告書	D. M. J. M	1968

おことわり

目録の一部に重複があること、特に、DとA, B, Cとの多少の重複が未整理のまゝである。